

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第18期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月	第17期 平成24年2月	第18期 平成25年2月
売上高 (千円)	5,634,816	5,902,604	6,371,500	6,480,923	7,721,076
経常利益又は経常損失 () (千円)	105,520	148,724	183,322	346,308	344,335
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	20,890	256,750	102,486	121,350	149,854
包括利益 (千円)				121,972	151,281
純資産額 (千円)	630,470	413,520	523,192	740,095	871,787
総資産額 (千円)	2,232,214	2,904,724	2,776,876	3,065,642	3,022,587
1株当たり純資産額 (円)	16,279.88	10,677.84	13,509.76	17,546.53	20,407.48
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	539.57	6,629.75	2,646.39	2,978.94	3,541.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	526.26		2,592.34	2,921.03	3,513.77
自己資本比率 (%)	28.2	14.2	18.8	24.1	28.8
自己資本利益率 (%)	3.20	49.20	21.88	19.21	18.60
株価収益率 (倍)	53.01		10.92	9.80	15.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,952	192,083	389,395	466,350	565,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,017	668,757	168,003	176,608	234,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451	674,513	285,920	67,860	346,398
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	281,138	472,780	410,857	760,461	769,979
従業員数 (人)	272	258	234	256	268
(外、平均臨時雇用者数)	(542)	(604)	(709)	(675)	(931)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月	第17期 平成24年2月	第18期 平成25年2月
売上高 (千円)	5,390,869	5,675,736	4,318,687	4,243,464	7,313,467
経常利益又は経常損失 () (千円)	136,715	98,518	132,363	210,291	305,438
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	53,320	307,540	73,577	143,471	81,463
資本金 (千円)	330,890	330,890	330,890	378,355	379,105
発行済株式総数 (株)	38,727	38,727	38,727	42,179	42,719
純資産額 (千円)	732,947	425,406	498,983	737,385	799,259
総資産額 (千円)	2,319,249	2,895,688	2,328,456	2,978,511	2,913,309
1株当たり純資産額 (円)	18,926.00	10,984.76	12,884.65	17,482.29	18,709.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	500 ()	500 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	1,377.19	7,941.24	1,899.89	3,521.99	1,925.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,343.24		1,861.08	3,453.52	1,910.14
自己資本比率 (%)	31.6	14.7	21.4	24.8	27.4
自己資本利益率 (%)	7.60	53.10	15.92	23.21	10.60
株価収益率 (倍)	20.77		15.21	8.29	28.05
配当性向 (%)				14.70	26.20
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	266 (522)	249 (559)	174 (360)	247 (382)	260 (877)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	概要
平成7年10月	愛知県名古屋市中区栄三丁目9番14号に飲食店の経営を主な事業目的として、株式会社ゼットン（資本金10,000千円）を設立
平成7年11月	愛知県名古屋市中区に第1号店として、「ZETTON」を開店（平成16年2月に閉店）
平成8年4月	デザイン事業部を新設
平成9年2月	愛知県名古屋市中区に「zetton ODEON」を開店
平成9年6月	本社を愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号に移転
平成10年6月	愛知県名古屋市中村区に「ZETTONZ nagoya」を開店
平成11年6月	愛知県名古屋市中区に「ZETTONZ nishiki」を開店
平成12年5月	有限会社ファンパワー設立（被合併会社）
平成13年3月	東京都渋谷区に東京第1号店として、「ZETTON ebisu」を開店
平成13年11月	東京都中央区に「ginza zetton」を開店
平成14年1月	東京都中央区に「Cabaret、」（「ginza zetton」B1F）を開店
平成14年2月	有限会社ファンパワーを有限会社ゼットン・ジー・ピーに社名変更
平成14年4月	愛知県名古屋市熱田区に「ギンザ舌舌 kanayama」を開店（平成21年3月に閉店）
平成14年8月	東京都渋谷区に「チャミスルjinro style恵比寿」を開店（平成18年12月に閉店）
平成14年9月	京都府京都市中京区に「麩屋町三条」を開店（平成24年3月に閉店）
平成15年2月	愛知県名古屋市中村区に「猪口猪口」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「銀座口ビー」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「shiokara」（「銀座口ビー」B1F）を開店
平成15年4月	東京都港区に「imoarai」を開店（平成21年1月に閉店）
平成15年10月	愛知県名古屋市中区に「20, AVENUE DE CHAMPAGNE」を開店（平成22年6月に閉店）
平成16年2月	東京都港区に東京支社を設立
平成16年3月	有限会社ゼットン・ジー・ピーを吸収合併
平成16年5月	公共施設への出店第一号店として、愛知県名古屋市の運営する「ランの館」内に「THE ORCHID ROOM conservatory & terrace」を開店
平成16年7月	東京都渋谷区に「神南軒」を開店
平成16年11月	愛知県名古屋市の所有する、都市公園「徳川園」内に「ガーデンレストラン徳川園」を開店
平成17年2月	愛知県常滑市の中部国際空港（セントレア）内に「ZETTON CAFE & EATS」を開店（平成24年3月に閉店）
平成17年3月	財団法人名古屋都市整備公団の運営する、商業施設「アスナル金山」内に「東京 渋谷 神南軒」及び「Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS」を開店
平成17年10月	財団法人三井文庫の運営する、「三井記念美術館」内に東京での公共施設への出店第一号として、「三井記念美術館 MUSEUM CAFE」を開店
平成17年11月	商業店舗ブランド再開発の一環として、「ZETTONZ nagoya」を改装し「Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店 愛知県名古屋市中村区に「Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods」を開店
平成18年3月	東京都目黒区に東京支社を移転
平成18年6月	愛知県名古屋市中区にある「名古屋テレビ塔」内に「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」を開店 愛知県名古屋市中区にある「ランの館」内に期間限定店舗「THE ORCHID GARDEN Beer & Grill」を開店
平成18年8月	神奈川県横浜市神奈川区にある商業施設「横浜ベイクォーター」内に「ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成18年9月	愛知県一宮市に「GARLANDS」を開店
平成18年10月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成18年11月	「アスナル金山」内の「東京 渋谷 神南軒」を改装し「金山ソウル」を開店
平成19年1月	東京都中央区の文化施設「室町 福德塾」内に「福德茶屋」を開店（平成22年5月に閉店）
平成19年3月	東京都港区にある商業施設「東京ミッドタウン」内に「orangé」を開店
平成19年6月	オーストラリアに子会社「zetton Ocean Room PTY.LTD」を設立 オーストラリアのシドニーに「OCEAN ROOM」を開店 愛知県名古屋市中区にある商業施設「アスナル金山」屋上に期間限定店舗「金山ソウル BEER GARDEN」を開店
平成19年8月	愛知県名古屋市中区栄三丁目25番39号に本社を移転
平成19年9月	「ZETTONZ nishiki」を改装し「チカニシキ」を開店

年月	概要
平成19年10月	岐阜県岐阜市の「岐阜シティ・タワー43」内に「forty three」を開店 岐阜県岐阜市の「岐阜シティ・タワー43」内に「東京渋谷神南軒」を開店（平成21年2月に閉店） 東京都千代田区の「東京倶楽部ビルディング」内に「食堂BAR カスミガセキ」を開店
平成20年1月	東京都港区に東京支社を移転
平成20年3月	東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「grigio la tavola」を開店 東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「b&r」を開店 埼玉県さいたま市大宮区のJR大宮駅「ルミネ大宮店ルミネ2」内に「Lānai Hawaiian Natural Dishes」を開店
平成20年6月	東京都中央区に「ニホンバシイチノイチノイチ」を開店 愛知県名古屋市中村区の「名古屋ミッドランドスクエア」展望施設内に期間限定店舗「STARDUST LOUNGE BEER GARDEN」を開店
平成20年8月	愛知県豊橋市にある商業施設「COCOLA FRONT」内に「Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee」を開店
平成20年9月	神奈川県横浜市西区にある商業施設「横浜モアーズ」に「A&P with terrace」を開店
平成20年10月	子会社「ZETTON, INC.」を設立
平成21年3月	東京都渋谷区に「ALOHA TABLE Daikanyama Forest」を開店 東京都豊島区の「ECHIKA IKEBUKURO」内に「Aloha Table KAU KAU KORNER」を開店
平成21年4月	ハワイ・ワイキキに「ALOHA TABLE Waikiki」を開店
平成21年5月	神奈川県横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「TOWER RESTAURANT YOKOHAMA」を開店 神奈川県横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「THE BUND」を開店 神奈川県横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「mizumachi bar」を開店
平成21年5月	東京都港区に「Aloha Table Hawaiian Bar」を開店 神奈川県横浜市西区にある「横浜モアーズ」屋上に期間限定店舗「ALOHA TABLE HAWAIIAN BEER GARDEN」を開店
平成21年7月	神奈川県藤沢市の江ノ島に期間限定店舗「Aloha Table HAWAIIAN BEACH HOUSE」を開店 神奈川県中郡にある「大磯プリンスホテル」内に期間限定店舗「Aloha Stand」を開店
平成21年9月	オーストラリアのシドニーにある「OCEAN ROOM」を改装・開店
平成21年11月	東京都港区に「六七」を開店
平成22年1月	子会社「株式会社アロハテーブル」を設立
平成22年3月	子会社「株式会社アロハテーブル」に、ハワイアン業態の飲食事業を承継 神奈川県横浜市中区にある「TOCみなとみらい」内に「MANOA ALOHA TABLE」を開店
平成22年5月	本社を東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号に移転し、名古屋と東京の本部機能を集約 東京都港区に「PACIFIC COAST HOUSE」を開店（平成25年2月に閉店） 東京都港区に「Good Days Malasada」を開店（平成25年2月に閉店） 東京都港区に「AOTAKO」を開店（平成25年2月に閉店）
平成22年6月	大阪府大阪市北区にある「中之島公園」内に期間限定店舗「R Riverside Grill」を開店 東京都中央区に「gindachi」を開店 「ZETTON ebisu」を「M&L Aloha Table Hawaiian Eats」として改装・開店（平成25年2月に閉店）
平成22年7月	「zetton ODEON」を「LUAU Aloha Table with GalaBanquet」として改装・開店 東京都目黒区にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE 学芸大学駅前店」を開店
平成22年9月	東京都武蔵野市吉祥寺にある商業施設「アトレ吉祥寺」内に「Aloha Table HAWAIIAN DELI」を開店 東京都中央区にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE 銀座コリドー街店」を開店（平成24年11月に事業譲り受け）
平成23年4月	韓国ソウル市内にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE ソウル店」を開店
平成23年6月	大阪府大阪市中央区にある商業施設「京阪シティーモール」屋上に期間限定店舗「The Oriental Village BEER GARDEN」を開店 神奈川県横須賀市にある商業施設「横須賀モアーズ」に「ALOHA TABLE yokosuka」を開店
平成23年7月	愛知県名古屋市中千種区にある商業施設「星が丘テラス」内に「ALOHA TABLE Loco Foods & Pancake House」を開店
平成23年10月	東京都渋谷区に「ISLAND VEGIE Hawaiian macrobiotics」を開店
平成24年2月	子会社「株式会社アロハテーブル」より、ハワイアン業態の飲食事業を承継

年月	概要
平成24年4月	東京都台東区にある「東京都美術館」内に「IVORY」を開店 東京都台東区にある「東京都美術館」内に「MUSEUM TERRACE」を開店 東京都台東区にある「東京都美術館」内に「M cafe」を開店 東京都渋谷区にある商業施設「渋谷ヒカリエ」内に「Kailua Weekend」を開店 東京都渋谷区にある商業施設「渋谷ヒカリエ」内に「Hawaiian Deli Company with ISLAND VEGGIE」を開店（平成25年2月に閉店） 東京都目黒区に「ALOHA TABLE nakameguro」を開店 「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」を「The PARK BANQUET」として改装・開店
平成24年5月	愛知県名古屋市中区にある「名古屋テレビ塔」内に期間限定店舗「Nagoya TV Tower BEER GARDEN」を開店
平成24年6月	神奈川県川崎市にある商業施設「アトレ川崎」内に期間限定店舗「Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN」を開店
平成24年7月	韓国ソウル市内にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE Nyonhyeon」を開店
平成24年11月	「株式会社マスターピース」より、飲食事業の一部を譲り受け

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゼットン）及び連結子会社3社により構成されており、当連結会計年度末現在、東海エリアに18店舗、関東エリアに36店舗、関西エリアに2店舗、韓国に2店舗、オーストラリアに1店舗、ハワイに1店舗、計60店舗のレストラン店舗を運営しております。

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を主要戦略事業として推し進めております。

実際の事業運営に関しては、レストランの運営を行うフードサービス、レストランでの結婚式・披露宴の企画・運営を行うブライダルの機能別区分によって横断的に行っております。また、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

公共施設開発事業

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、我々地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付随的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを捉えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発（イノベーション）だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開業（リノベーション）し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図り、地域社会に貢献する所存であります。

当社グループは、日本全国に数多く存在する自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、公共施設開発事業にて19店舗のレストラン店舗を運営しております。

商業店舗開発事業

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

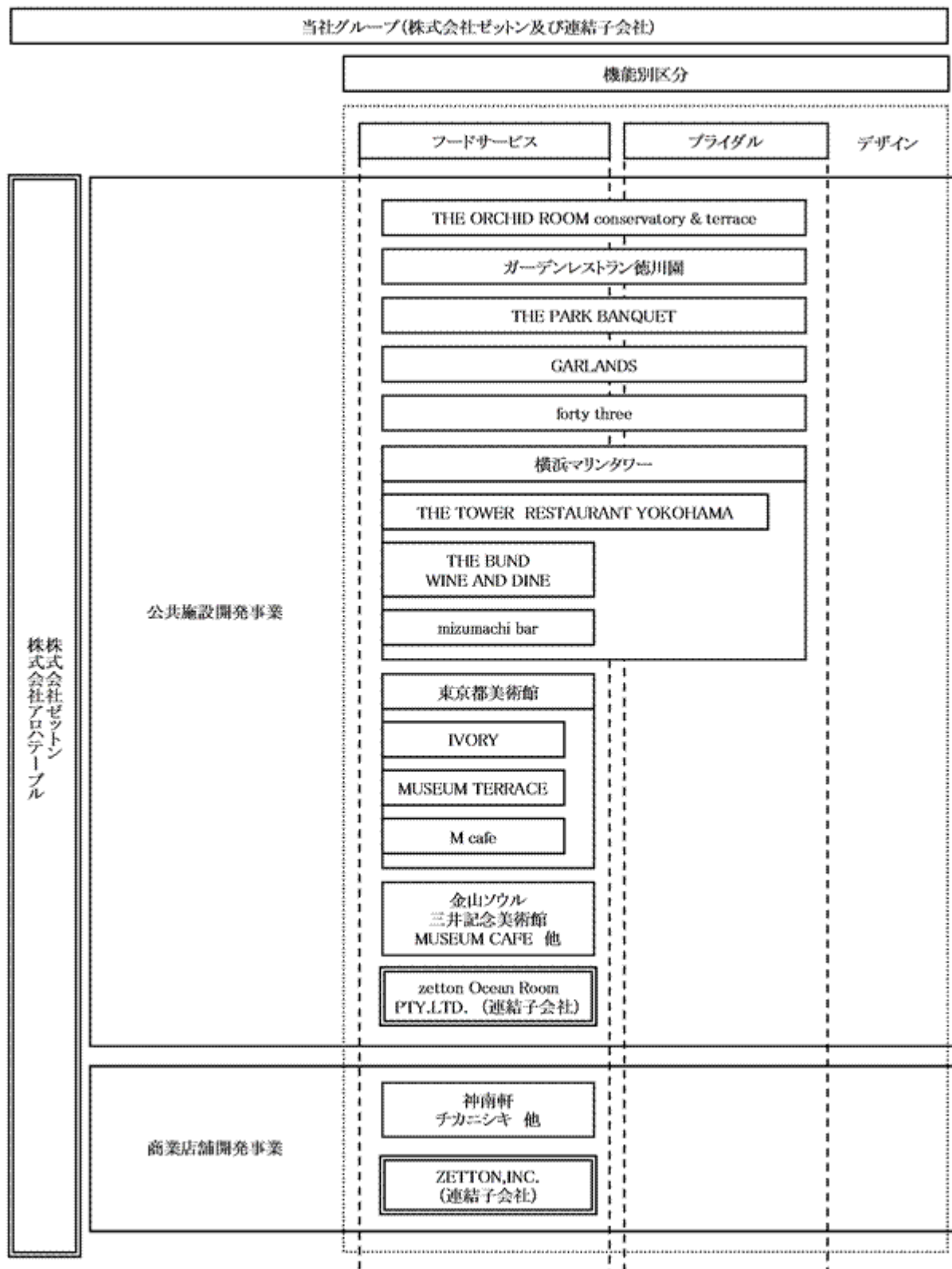
今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開業を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、商業店舗開発事業にて41店舗のレストラン店舗を運営しております。

当連結会計年度より、管理区分の変更に伴い、「プランニング&コンサルティング事業」を「商業店舗開発事業」及び全社費用としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当連結会計年度末現在、以下の店舗を運営しております。
公共施設開発事業

施設種類	店舗名	コンセプト(業態)
博物館	THE ORCHID ROOM Conservatory & Terrace (ザ オーキッド ルーム コンサバトリーアンドテラス) 席数：70席	世界中から集められた蘭が彩る大庭園「ランの館」にあるレストラン。様々な植物を有するアトリウムに隣接するダイニングと、広大なガーデンを望むテラスは、お食事とウェディングにもご利用頂けます。
	THE ORCHID GARDEN Beer & Grill (ザ オーキッド ガーデン ビアアンドグリル) 席数：150席	緑豊かな「ランの館」のガーデンで、冷たいビールとBBQをお楽しみ頂けます。
文化施設	ガーデンレストラン徳川園 (ガーデンレストラントクガワエン) 席数：レストラン170席 ガーデンホール80席 蘇山荘40席	「徳川園」の緑豊かな自然と、壮大で清らかな大池を望むガーデンレストラン。ウェディングにも対応し、古式ゆかしい徳川の森から美しい花嫁を送り出します。
	The PARK BANQUET (ザ パークバンケット)	新たに生まれ変わった「名古屋テレビ塔」4階に、ウェディング及び各種パーティー、イベント等にご利用いただける空間。
	Nagoya TV Tower BEER GARDEN (ナゴヤ テレビタワー ビアガーデン) 席数：135席	名古屋テレビ塔の真下にあるビアガーデン。各種韓国料理をお楽しみ頂けます。
	横浜マリントワー (ヨコハママリントワー)	横浜開港150周年を迎え、新たに生まれ変わった街のシンボル。観光の拠点としての役割だけでなく、新しい価値や魅力を生み出す文化交流の場として、活躍していきます。
	THE BUND (横浜マリントワー内) (ザ バンド) 席数：100席	「横浜マリントワー」1階に高い天井と一面の窓が広がる開放的な空間が魅力的なカジュアル・レストラン。山下公園の豊かな緑を目の前に、港の風情を感じながら、本格イタリアン、スイーツやカフェを気軽に楽しめます。
	mizumachi bar (横浜マリントワー内) (ミズマチ バー) 席数：40席	「横浜マリントワー」の水町通側1階に佇むシックなトラディショナル・バー。美しい曲線を描く重厚なカウンターとシックなインテリア、キャンドルの灯が大人の時間を演出します。
	THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA (横浜マリントワー内) (ザ タワー レストラン ヨコハマ) 席数：110席	「横浜マリントワー」4階にある、テラスを備えた開放的なコンチネンタル・レストラン。山下公園の緑豊かな木々や横浜港を一望する贅沢な眺望とともに、地場野菜や地元の新鮮魚介による、横浜ならではのメニューを揃えたフレンチをお楽しみ頂けます。
庭園	GARLANDS (ガーランズ) 席数：レストラン90席	地域住民の要望により残された広大な庭園を活かしたウェディング&バンケット。メインバンケットとサニーサイドテラス、森の景色と融合するガーデンホールにて、ゆったりとした優雅な時間を提供いたします。
公園	R Riverside Grill (アール リバーサイド グリル) 席数：142席	大阪の都心を流れる堂島川と土佐堀川の中州にある緑豊かな空間「中之島公園」内のビアガーデン。開放感溢れるオープンエアの席と屋根付きの席を用意しております。彩り鮮やかなバラの花々を眺めながら、真夏の夜をお楽しみ頂けます。

施設種類	店舗名	コンセプト(業態)
美術館	三井記念美術館 MUSEUM CAFE (Mitsui Kinokuniya Building Museum Cafe) 席数：38席	「三井記念美術館」での鑑賞後に、カフェを楽しんでいただくスポット。美術館に見合った高感度なカフェを実現しております。
	IVORY (東京都美術館内) (アイボリー) 席数：80席	東京都台東区、上野公園内に新たに生まれ変わった「東京都美術館」。このリニューアルに際して新規オープンいたしました。洋食を中心にしながらノスタルジーにとらわれず、素材を吟味し洗練された食をクリエイト。木漏れ日の空間はテーブルスペースと個室もご用意しております。ゆったりと上質な時をお楽しみ頂けます。
	MUSEUM TERRACE (東京都美術館内) (ミュージアム テラス) 席数：180席	「東京都美術館」内に新規オープンいたしました。四季を通じて移りゆく森の景色を感じる美術館のメインダイニング。オーガニックを積極的に採り入れ、厳選した素材を活かした料理を提供いたします。
	M cafe (東京都美術館内) (エム カフェ) 席数：60席	「東京都美術館」内に新規オープンいたしました。香り高いストレートコーヒーやヘルシーなフレッシュジュース、ライトミール等が楽しめるカフェ。
駅	金山ソウル (クンサンソウル) 席数：70席	「金山総合駅」に隣接した商業施設「アスナル金山」内のコリアン・レストラン。ヘルシーで体にうれしい韓国料理をお楽しみ頂けます。
	金山ソウル BEER GARDEN (クンサンソウル ビア ガーデン) 席数：300席	「金山総合駅」に隣接した商業施設「アスナル金山」屋上のビアガーデン。各種韓国料理をお楽しみ頂けます。
	Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (アロハ テーブル ムウ ムウ コーヒーアンドカクテルズ) 席数：70席	「金山総合駅」に隣接した商業施設「アスナル金山」内のカフェ&ダイナー。ハワイをテーマにしたことにより幅広い層のお客様にお寛ぎ頂けます。
	forty three (フォーティ スリー) 席数：60席	J R 岐阜駅前で岐阜市が開発を行った「岐阜シティ・タワー43」の展望フロア(43階)に位置するレストラン。岐阜の食材をふんだんに取り入れたコンチネンタルスタイルの料理を提供いたします。岐阜の街を一望するスカイウェディングにもご利用いただけます。
港	OCEAN ROOM (オーシャン ルーム) 席数：230席	毎日仕入れる30種類もの新鮮な魚介類を、リクエストに応じた料理に仕立てるシーフード・レストラン。海外公共施設への足掛かりとして、シドニーの「国際旅客ターミナル」内にオープンしました。

商業店舗開発事業

店舗名	コンセプト(業態)
LUAU Aloha Table with Gala Banquet (ルアウ アロハ テーブル ウィズ ガーラ バンケット) 席数: 210席	「zetton ODEON」よりハワイアン・カフェ・ダイニングとしてリニューアル。4フロアから異なる雰囲気 연출し、各種パーティーやカジュアルウェディングにもご利用頂きます。
チカニシキ (チカニシキ) 席数: 55席	リゾートフルなバーダイニングで、和を中心に展開するアジア料理と豊富なお酒を提供いたします。
猪口猪口 (チョコチョコ) 席数: 62席	蕎麦をメインに「炙り焼き」「刺身」等を伝統的なスタイルで提供いたします。
Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (パイナ アロハ テーブル ハワイアン イーツ ウィズ ムウ ムウ コーヒー) 席数: 72席	ロコメニューやコナコーヒー、食事の時間はハワイアン キュージーヌを楽しめる大人のハワイアンカフェ&ダイ ナーです。
Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods (アロハ テーブル ハワイアン スウィーツアンドフ ーズ) 席数: 40席	彩りのトロピカルカクテル、ティピカルなハワイアン・ フード、こだわりのハワイアン・コナ・コーヒーをご用意 しております。
ginza zetton (ギンザ ゼットン) 席数: 125席	「名古屋とアジアの融合」名古屋の料理を中心とした和 食と、韓国・台湾などニアアジアをテーマにしたダイニン グレストランです。
Cabaret, (キャバレー) 席数: 25席	ginza zetton地下1階のグランド・バー。大人のバーの雰 囲気を味わって頂けます。
銀座ロビー (ギンザロビー) 席数: 80席	銀座の洋食と京都の和食をテーブルの上で融合。全く新し い大人のダイニングとしてトラディショナルジャパニ ーズを表現したことで、幅広いお客様にご利用頂いており ます。
shiokara (シオカラ) 席数: 25席	大人がゆっくりと楽しめる雰囲気の中で、日本各地の珍味 を楽しんで頂けます。
神南軒 (ジンナンケン) 席数: 125席	「トラディショナルジャパニーズ」伝統的な日本の食で ある京の和食と、ハイカラな銀座の洋食をイメージした料 理を提供いたします。
ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (アロハ テーブル オーシャン ブリーズ ハワイアン イツ ウィズ ムウ ムウ コーヒー) 席数: 110席	商業施設「横浜ベイクォーター」内のカフェ&ダイナー。 横浜港を一望する開放的なテラスで風を感じながら、ハ ワイアン・フードを楽しんで頂けます。
orangé (オレンジ) 席数: 100席	「東京ミッドタウン」内のシャンパン・ピストロ、テーマ である「オレンジ」を使ったメニューをはじめ、厳選した 素材を使ったライトフレンチを、シャンパンとともに気軽 にお楽しみ頂けます。
食堂BAR カスミガセキ (ショクドウパール カスミガセキ) 席数: 120席	官庁街のオアシス「霞ダイニング」の2階にオープン。和 食ベースの定食や惣菜を提供いたします。食べたいものを いろいろ食べられる食堂の楽しさと、パールの気軽さを併 せ持つジャパニーズ・パールです。

店舗名	コンセプト(業態)
grigio la tavola (グリージョ ラ ターボラ) 席数: 46席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。旬の食材のおいしさを存分に生かしたイタリア料理とカジュアルなものから本格派まで幅広く取り揃えたワインを、木のぬくもりを生かした温かみのある店内で楽しんで頂けます。
b&r (ビーアンドアール) 席数: 23席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。ほのかな灯りに照らし出されるウッディで落ち着いた空間。パブのような賑わいを見せる店内で、気軽に本格シガーをご堪能頂けます。
Lānai Hawaiian Natural Dishes (ラナイ ハワイアン ナチュラル ディッシュイズ) 席数: 150席	埼玉県・大宮駅に直結する「ルミネ大宮店ルミネ2」の4Fに位置するハワイアン・カフェ&レストラン。店内は、ゆったりとしたハワイアン・ミュージックが流れ、デッキへと繋がる開放的なテラス席もあり、リゾートフルな空間で、ハーブを使ったナチュラルでヘルシーなハワイアンメニューを楽しんで頂けます。
ニホンバシイチノイチノイチ (ニホンバシイチノイチノイチ) 席数: 110席	五街道の起点として、江戸の中心として栄えた日本橋。日本の伝統と文化が息づく街にふさわしい、全国から厳選した食材を用いた「日本の食」を提供いたします。ダイニングに、パール、日本橋を望むテラス席も備え、選りすぐりの日本酒や焼酎とともに粋な時間を過ごせる空間を提供しております。
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (アロハ テーブル ハワイアン ダイナー ウィズ ムウ ムウ コーヒー) 席数: 61席	愛知県豊橋市にある複合商業施設「COCOLA FRONT」の1階にオープン。ゆるやかな空気が流れるリゾートフルな雰囲気の中、ハワイアン・フードや彩り豊かなトロピカルカクテル、こだわりのコナ・コーヒー等をお楽しみ頂けます。
A&P with terrace (エーアンドピー ウィズ テラス) 席数: 120席	横浜駅西口にある「横浜MORE'S」9Fにオープン。リゾートフルなインテリアに、開放的な個室もご用意。タイヤベトナミーズからパシフィッククリームまで、素材とスパイスの調和した料理を提供いたします。
Aloha Stand (アロハ スタンド) 席数: - 席	「大磯プリンスホテル」内に夏季限定店舗としてオープン。湘南の風に包まれながらのハワイアン料理とアロハカクテルをお楽しみ頂けます。
Aloha Table HAWAIIAN BEACH HOUSE (アロハ テーブル ハワイアン ビーチ ハウス) 席数: - 席	江ノ島西浜海岸に夏季限定店舗としてオープン。ロコモコなどのおなじみのロコフードやビール・トロピカルカクテル各種とり揃えております。
ALOHA TABLE HAWAIIAN BEER GARDEN (アロハ テーブル ハワイアン ビア ガーデン) 席数: 450席	横浜駅西口にある「横浜MORE'S」屋上のビアガーデン。ライブ設備も併設され、リゾート気分を味わえる空間をお楽しみ頂けます。
THE Oriental Village BEER GARDEN (ザ オリエンタル ヴィレッジ ビア ガーデン) 席数: 300席	大阪・天満橋の「京阪シティーモール」屋上のビアガーデン。星空の下、大川と河川公園を見下ろすロケーションで各種料理をお楽しみ頂けます。
STARDUST LOUNGE BEER GARDEN (スターダスト ラウンジ ビア ガーデン) 席数: 40席	名古屋ミッドランドスクエア展望施設・スカイプロムナードにて、夏季限定ビアガーデンとしてオープン。種類豊富なワインと季節の素材を活かした創作イタリアンコースを夜景を眺めながらお楽しみ頂けます。
Aloha Table KAU KAU KORNER (アロハ テーブル カウ カウ コーナー) 席数: 50席	東京メトロ・池袋駅構内の商業施設「Echika池袋」内にオープン。温かみのあるウッドを多用したリラックス空間の中、ハワイアン・フードやハワイアン・スイーツ、色とりどりのトロピカルカクテル等をお楽しみ頂けます。

店舗名	コンセプト(業態)
ALOHA TABLE Daikanyama Forest (アロハ テーブル ダイカンヤマ フォレスト) 席数:150席	東京・代官山にオープンした、アスリートのためのトライアスロンショップ「ATHLONIA(アスロニア)」と同時にオープン。リアルなハワイを表現する大人のハワイアン・カフェ&ダイナー。開放的なテラスと店内の中、ナチュラルでヘルシーなハワイ料理をはじめ、芳醇なコナコーヒーやトロピカルカクテル等をお楽しみ頂けます。
Aloha Table Waikiki (アロハ テーブル ワイキキ) 席数:90席	「アロハテーブル」ブランドの本店として、ハワイ・ホノルルの中心街であるワイキキにオープン。温かみのあるウッドを多用した店内、心地よい風を感じるテラス、ハワイアン・ミュージックが流れる落ち着いた雰囲気の中、ハワイアン・ローカルフードをはじめ、ジャパニーズ・ローカルフードもご提供。アロハテーブル本店として、リアルなハワイを表現いたします。
Aloha Table Hawaiian Bar (アロハ テーブル ハワイアン バー) 席数:85席	オフィス街として賑わいを見せる東京・赤坂 榎坂にある「赤坂榎坂森ビル」の1階にオープン。開放的なテラス席をもつハワイアン・カジュアル・バー。コナコーヒーやトロピカルカクテル等をお楽しみ頂けます。
六七 (ロクナナ) 席数:50席	都会の中心とは思えない、どこか懐かしさを感じる町並みの一角に佇むバー。扉を開けると現実と切り離されたスタイリッシュな空間に魅了されます。BARならではの贅沢な心地よい空間をお楽しみ頂けます。
MANOA ALOHA TABLE (マノア アロハ テーブル) 席数:100席	みなとみらい地区の玄関口、横浜市桜木町駅前、T O C大型ショッピングタウン コレットマーレ1Fにハワイアン・カフェ・バー&ダイニングとしてオープン。オリジナルロコモコやコナコーヒー、アサイボウル等をお楽しみ頂けます。
gindachi (ギンダチ) 席数:27席	銀座の路地裏に佇む銀座ロビーの1階に立ち飲みワインバーとしてオープン。世界のワインを豊富に取り揃え、ワインを片手に北イタリアの煮込み料理等をお楽しみ頂けます。
Aloha Table HAWAIIAN DELI (アロハ テーブル ハワイアン デリ) 席数:40席	東京都武蔵野市吉祥寺の駅前ショッピングタウンアトレ吉祥寺にオープン。ロコモコやアヒボキ、マラサダ等をお楽しみ頂けます。
ALOHA TABLE 銀座コリドー街店 (アロハ テーブル ギンザコリドーガイテン) 席数:45席	東京都中央区銀座に大人のハワイアンがオープン。アロハカクテルやショートカクテル等、アルコール類が充実。ランチから深夜のバー使い等、思い思いにアロハテーブルをお楽しみ頂けます。
ALOHA TABLE ソウル店 (アロハ テーブル ソウル店) 席数:180席	アロハテーブルの海外店舗第2弾として韓国ソウル市内にオープン。トロピカルドリンクやプブ等のハワイアンローカルフードを始め、韓国ならではの石焼きライスボウルなど、進化したハワイアンをお楽しみ頂けます。
ALOHA TABLE Loco Foods & Pancake House (アロハ テーブル ロコフードアンドパンケーキ ハウス) 座数:86席	名古屋市千種区にある「星が丘テラス」にオープン。風を感じる開放的なテラスや、ハワイアンミュージックが流れる店内でロコモコや様々なプブなど本場さながらのロコフードをはじめ、ワイキキでも人気のハワイアンパンケーキをお楽しみ頂けます。
韓国食堂クンサンソウル (カンコクシヨクドウクンサンソウル) 座数:86席	横須賀モアーズシティ9Fにオープン。開放的なテラスを備えたゆったり空間で、カフェやお食事が楽しめ、様々なシーンでお使い頂けるレストランとなっております。

店舗名	コンセプト(業態)
ISLAMD VEGGIE Hawaiian macrobiotics (アイランド ベジュー ハワイアン マクロビオティック ス) 座数：16席	東京都渋谷区広尾にテイクアウトとイートインに対応した 新業態としてオープン。古代ハワイの食のスタイルにマクロ ビオティックの手法を取り入れた「ハワイアンマクロビオ ティックス」を日々気軽に楽しめる多彩なベジューフードと して提供いたします。
Kailua Weekend (カイルア ウィークエンド) 座数：53席	渋谷駅周辺開発事業にて新規開業した商業施設「渋谷ヒカ リエ」の7階にオープン。オアフのローカルリゾートタウ ン、カイルアをテーマにしたハワイアン・カフェ・ダイニン グ。
ALOHA TABLE nakameguro (アロハ テーブル ナカメグロ) 座数：70席	東京都目黒区、目黒川沿いに新しいアロハテーブルがオー プン。開放的なテラス席、Barスペース、プライベート感のあ るソファ席など多彩な空間で、定番ハワイアンディッシュ plusベジューフードを表現いたします。
Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN (アロハ ハワイアン ビアガーデン) 座数：320席	川崎駅直結のアトレ川崎の屋上にあるハワイアンピアガー デン。南国の香り漂う開放的なスペースで、各種ハワイアン フードやBBQ等をお楽しみ頂けます。
ALOHA TABLE Nyonhyeon (アロハ テーブル) 座数：50席	アロハテーブルの海外店舗第3弾として韓国にオープンし たカフェレストラン。カフェやお酒をお楽しみ頂けます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) zetton Oceam Room PTY. LTD. (注)1	Bay4,Overseas Passenger Terminal,Circular Quay West,The Rocks,Sydney, NSW 2000 Australia	(千豪ドル) 1,990	公共施設開発 事業	100	役員の兼任 2名。
ZETTON, INC.	2238 Lau 'ala St,2nd Floor, Honolulu,Hawaii 96815 USA	(千米ドル) 1	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任 1名。
株式会社アロハテーブル	愛知県名古屋市中区	(千円) 10,000	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任 3名。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共施設開発事業	111 (313)
商業店舗開発事業	111 (617)
全社(共通)	46 (1)
合計	268 (931)

- (注) 1. 従業員数欄の()外書きは、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度において報告セグメントとしておりました「プランニング&コンサルティング事業」は当連結会計年度より管理区分の変更に伴い、「全社(共通)」に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260 (877)	32.6	3.9	3,819,697

セグメントの名称	従業員数(人)
公共施設開発事業	104 (292)
商業店舗開発事業	110 (584)
全社(共通)	46 (1)
合計	260 (877)

- (注) 1. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 前事業年度において報告セグメントとしておりました「プランニング&コンサルティング事業」は当事業年度より管理区分の変更に伴い、「全社(共通)」に含めております。
5. 前事業年度末からの大幅な増加は、平成24年2月29日を効力発生日として株式会社アロハテーブルを吸収分割したため、年間の平均人員が増加したものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあり、また、新政権誕生を契機に金融緩和の実施、景気対策による円高修正や株価の上昇等、今後の景気回復に期待感が高まっているものの、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の外食支出は緩やかに回復してきているものの、原材料、電気代の高騰、雇用情勢の先行き不安が続く中、引き続き業界内の競争環境は依然として厳しい状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、期初に公共施設の「東京都美術館」、商業施設の「渋谷ヒカリエ」に複数出店したのを始め、「ALOHA TABLE」、期間限定店舗につき店舗数を拡大、また、既存店舗のリニューアル等を行うことで、合計11店舗の新規出店を行いました。一方、契約期間満了等により8店舗を閉店し、当連結会計年度末における店舗数は、直営店58店舗（国内56店舗、海外2店舗）、F C店2店舗の計60店舗となりました。

既存店舗につきましては、業態毎にプロモーションの強化等に注力し、更なる収益性の向上に努め、期間限定店舗につきましても、営業期間の拡大、席数の見直し等に取り組むことで、既存店売上高は前年対比107.7%と好調に推移いたしました。

しかしながら、期初に大型且つ複数出店が重なったことから出店費用が増加し、新規事業に取り組んだことから先行費用が発生しました。一部の新規事業につきましては、早期の収益化が困難と判断し、期中に一時撤退をする一方、早期収益化が見込まれる海外ブライダル事業につきましては、来期から収益に貢献する予定であります。なお、閉店及び一部収益性が低下した店舗の特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高7,721百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益331百万円（同5.2%減）、経常利益344百万円（同0.6%減）、当期純利益149百万円（同23.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

公共施設開発事業

平成24年4月に東京都台東区、上野公園内にあります「東京都美術館」に「IVORY」、「MUSEUM TERRACE」、「M cafe」の3店舗を新規出店すると同時に、名古屋市中区にあります「名古屋テレビ塔」にウェディング及び各種パーティー、イベント等にご利用いただける空間「The Park BANQUET」等を新規出店いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,392百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は295百万円（同30.2%減）となり、売上につきましては好調に推移いたしましたが、利益につきましては、出店費用や一部店舗での集客減少等により、前年同期を下回る結果となりました。

商業店舗開発事業

平成24年4月に東京都渋谷区に新規オープンいたしました商業施設「渋谷ヒカリエ」に「Kai Iua Weekend」、東京都目黒区に「ALOHA TABLE nakameguro」を新規出店。また、平成24年6月に神奈川県川崎市の商業施設「アトレ川崎」の屋上に「Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN」等を新規出店いたしました。また、既存店舗につきましても、「ALOHA TABLE」及び期間限定店舗を中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,328百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は543百万円（同28.4%増）となり、売上、利益共に前年同期を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の769百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は565百万円（前年同期は466百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額148百万円等の資金減少要因を、減価償却費271百万円、税金等調整前当期純利益252百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は234百万円（同176百万円の使用）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出223百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は346百万円（同67百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出419百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	1,086,643	113.1
商業店舗開発事業	1,166,572	123.8
合計	2,253,216	118.4

(注) 1. 当社グループの主たる事業は、飲食店舗の運営であるため、生産実績の金額には売上原価の金額を記載してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主たる事業は飲食店舗の運営であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	3,392,355	112.3
商業店舗開発事業	4,328,721	125.1
合計	7,721,076	119.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食産業の市場規模は、今後も縮小傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業を始めとした戦略事業を引き続き推進し、更なる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。その為、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動等を通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。

また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の縮小、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。

また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。

しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．出店政策について

店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズ店舗による店舗展開を行っており、平成25年2月28日現在、60店舗を出店しております。

今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結しており、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあります。その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃借している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

3．ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。

当社グループは、「zetton」「舌舌」「Aloha Table」「神南軒」等の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5. 食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。

これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6. 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。

また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。その為、当社グループの有利子負債残高は平成25年2月28日現在、1,231百万円で総資産(3,022百万円)に占める割合は40.7%となっております。

出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っています。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。

なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は360株であり、平成25年2月28日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の0.8%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。

当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとしてまた、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

現時点における新株予約権等の状況は、「第一部 [企業情報] 第4 [提出会社の状況] 1. [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] 」をご参照下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高につきましては、「東京都美術館」、「渋谷ヒカリエ」への複数出店したのを始め、「ALOHA TABLE」、期間限定店舗の店舗数拡大、また、既存店舗においても業態毎にプロモーションの強化等に注力したことにより好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ19.1%増加の7,721百万円となりました。

利益につきましては、売上高が増加したものの、期初に大型且つ複数出店が重なったことによる出店費用の増加、新規事業の取り組みによる先行費用の発生、また、早期の収益化が困難であると判断した一部の新規事業の期中一時撤退、収益性が低下した店舗の特別損失の計上等により、当連結会計年度の営業利益は331百万円（前連結会計年度比5.2%減）、経常利益は344百万円（同0.6%減）、当期純利益は149百万円（同23.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少の3,022百万円となりました。これは主に、新規出店等による店舗数の増加により原材料及び貯蔵品が19百万円増加、差入保証金が15百万円増加したものの、一部店舗の減損等により有形固定資産が110百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ174百万円減少の2,150百万円となりました。これは主に、買掛金が37百万円増加、未払消費税等が33百万円増加したものの、有利子負債が280百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ131百万円増加の871百万円となりました。これは主に、利益剰余金が128百万円増加したことによるものであります。また、これにより自己資本比率は28.8%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態を鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化、老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図る公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。

また、資本効率の観点から、安全的な企業経営を行う為の自己資本比率を考慮しながら、中長期にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことの出来るプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供出来る店舗運営能力が、当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

イ. 事業戦略

・公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性、競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

・商業店舗開発事業の継続的な推進

当社グループは、設立以来レストラン店舗を開発するにあたり、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く、新しい業態の開発を心がけてまいりました。公共施設開発事業を強く推し進める為にも、引き続き商業店舗開発事業を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心掛けてまいります。

ロ. 出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発、運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では、街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では、集客力を持った地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティング等を通じて、幅広い展開を目指してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた課題は「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、新規店舗の店舗設備を中心に総額223,585千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、商業店舗開発事業における「ALOHA TABLE nakameguro」、「Kailua Weekend」及び公共施設開発事業における「THE PARK BANQUET」、「MUSEUM TERRACE」の店舗設備等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	リース資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	12,995	2,118	2,777	17,890	36 (3)
名古屋オフィス (愛知県名古屋市中区)	全社	事務所	5,290	567	-	5,858	10 (-)
チカニシキ (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	19,582	70	-	19,652	4 (8)
猪口猪口 (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	10,365	18	-	10,383	4 (16)
THE ORCHID ROOM Conservatory & Terrace (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	12,635	848	-	13,484	5 (10)
THE ORCHID GARDEN Beer & Grill (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	1,291	-	-	1,291	- (-)
ガーデンレストラン徳川園 (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	44,750	3,407	945	49,104	23 (21)
THE PARK BANQUET (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	24,345	4,069	-	28,414	10 (6)
GARLANDS (愛知県一宮市)	公共施設 開発事業	店舗 設備	86,223	882	-	87,105	9 (4)
forty three (岐阜県岐阜市)	公共施設 開発事業	店舗 設備	79,178	164	-	79,342	10 (21)
金山ソウル (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	19,144	1,567	-	20,711	5 (14)
金山ソウル BEER GARDEN (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	1,542	315	-	1,857	- (-)
ginza zetton (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	24,202	1,153	-	25,355	5 (12)
Cabaret, (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
銀座口ビー (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	31,239	284	-	31,523	4 (19)
gindachi (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
shiokara (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
神南軒 (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	37,255	2,134	1,795	41,185	7 (19)
三井記念美術館 MUSEUM CAFE (東京都中央区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	79	962	-	1,041	1 (4)
orang é (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	48,877	2,244	-	51,121	6 (18)
食堂BAR カスミガセキ (東京都千代田区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	33,879	0	-	33,879	4 (5)
grigio la tavola (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	46,590	570	-	47,160	6 (9)
b&r (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
二ホンバシイチノイチノイチ (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	39,307	369	-	39,676	6 (16)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	リース資産	合計	
A&P with terrace (神奈川県横浜市西区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	39,341	369	-	39,710	4 (25)
横浜マリントワー (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	75,820	806	1,799	78,426	4 (15)
THE BUND (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	30,942	257	2,955	34,154	4 (19)
mizumachi bar (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	10,775	255	1,679	12,710	2 (5)
THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	101,649	1,850	9,227	112,728	12 (18)
六七 (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	14,942	489	-	15,431	2 (2)
STARDUST LOUNGE BEER GARDEN (愛知県名古屋市市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	1,998	250	-	2,248	- (-)
R Riverside Grill (大阪府大阪市北区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	30,025	2,226	4,957	37,208	- (-)
The Oriental Village BEER GARDEN (大阪府大阪市中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	20,083	3,907	11,142	35,133	- (-)
Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (愛知県名古屋市市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	10,506	659	-	11,165	5 (13)
LUAU Aloha Table with Gala Banquet (愛知県名古屋市市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	15,237	1,277	2,389	18,904	6 (10)
Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (愛知県名古屋市市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	14,043	220	-	14,264	3 (19)
Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods (愛知県名古屋市市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	2 (19)
ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with MUU MUU COFFEE (神奈川県横浜市神奈川区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	20,975	775	-	21,751	5 (42)
Lanai Hawaiian Natural Dishes (埼玉県さいたま市大宮区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	28,751	904	-	29,655	6 (28)
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (愛知県豊橋市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	3,914	445	-	4,359	3 (13)
Aloha Table KAU KAU KORNER (東京都豊島区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	21,667	60	1,186	22,913	2 (5)
ALOHA TABLE Daikanyama Forest (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	12,718	612	-	13,330	4 (22)
Aloha Table Hawaiian Bar (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	15,673	415	877	16,965	2 (6)
MANOA ALOHA TABLE (神奈川県横浜市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	36,870	413	4,026	41,309	3 (25)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品等	リース資産	合計	
Aloha Table HAWAIIAN DELI (東京都武蔵野市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	12,826	241	3,159	15,986	2 (12)
Aloha Stand (神奈川県中郡)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
Aloha Table HAWAIIAN BEACH HOUSE (神奈川県藤沢市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
ALOHA TABLE HAWAIIAN BEER GARDEN (神奈川県横浜市西区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	8,927	2,615	4,999	16,543	- (-)
ALOHA TABLE Loco Food & Pancake House (愛知県名古屋市千種区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	19,188	1,511	-	20,699	3 (20)
韓国食堂クンサンソウル (神奈川県横須賀市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	5,108	1,141	2,785	9,034	2 (21)
ISLAND VEGGIE Hawaiian macrobiotics (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	13,344	1,140	2,095	16,580	2 (4)
Kailua Weekend (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	27,019	3,829	5,949	32,968	2 (4)
ALOHA TABLE nakameguro (東京都目黒区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	25,912	4,480	5,809	36,203	2 (18)
ALOHA TABLE 銀座コリドー街店 (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	8,919	611	-	9,531	3 (2)
Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN (神奈川県川崎市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	6,531	7,209	14,229	27,970	0 (17)
IVORY (東京都台東区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	1,350	6,721	3,038	11,109	5 (17)
MUSEUM TERRACE (東京都台東区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	725	8,248	1,456	10,430	4 (43)
M CAFE (東京都台東区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	2,885	2,417	340	3,225	1 (17)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 従業員数欄の()外書きは、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
4. 「三井記念館 MUSEUM CAFE」は業務受託契約によって運営しております。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具、器具及び備品	一式	30,721	25,495	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 在外子会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品等	リース資産	合計	
zettan Ocean Room PTY.LTD. (Sydney, NSW 2000 Austraria)	公共施設 開発事業	店舗 設備	31,409	25,119	-	56,528	1 (33)
ZETTON, INC. (Honolulu, Hawaii 96815 USA)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	10,761	4,554	-	15,316	7 (21)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、改修等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、投資効率等を総合的に勘案の上、実施しております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,719	42,719	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	42,719	42,719		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180	180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180	180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注)1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月31日 (注)1	252	38,727	350	330,890	350	253,093
平成23年8月16日 (注)2	3,452	42,179	47,465	378,355	47,465	300,558
平成25年12月31日 (注)3	540	42,719	750	379,105	750	301,308

(注)1 平成20年3月1日から平成20年3月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が252株、資本金及び資本準備金がそれぞれ350千円増加しております。

2 有償第三者割当

主な割当先 尾家産業(株)、(株)NSK、キーコーヒー(株)、(株)マルト水谷
発行価格 27,500円
資本組入額 13,750円

3 平成24年11月1日から平成24年12月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が540株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	2	3	51	2	1	3,547	3,606
所有株式数(株)	-	21	53	7,469	26	5	35,145	42,719
所有株式数の割合 (%)	-	0.05	0.12	17.48	0.06	0.01	82.27	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	16,669	39.0
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	2,511	5.9
鈴木 伸典	東京都渋谷区	1,420	3.3
株式会社NSK	東京都北区豊島二丁目3番1号	1,090	2.6
尾家産業株式会社	大阪府大阪市北区豊崎六丁目11番27号	1,090	2.6
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	900	2.1
高島 郁夫	東京都大田区	730	1.7
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋二丁目34番4号	727	1.7
ティー・ハンズオン1号投資 事業有限責任組合 無限責任 組員ティー・ハンズオンイ ンベストメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	650	1.5
梶田 知嗣	愛知県名古屋市東区	605	1.4
計	-	26,392	61.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,719	42,719	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,719		
総株主の議決権		42,719	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は、以下の通りです。

(平成16年2月11日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

(平成16年2月11日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績及び財務状況に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成25年2月28日を基準日とする期末配当につきましては、1株当たりの配当金を500円とさせていただきます。内部留保金につきましては、今後の成長戦略をより確実なものにするために、財務体質の強化、成長のための設備投資等、有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月30日 定時株主総会決議	21,359	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	48,000	30,500	34,900	32,450	66,000
最低(円)	27,600	24,500	24,010	19,510	28,900

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	41,000	44,800	44,500	50,900	57,800	66,000
最低(円)	38,500	39,800	42,150	44,600	50,700	54,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		稲本 健一	昭和42年12月11日生	平成3年4月 株式会社コボデザイン 入社 平成6年7月 株式会社テイストグループ 入社 平成7年10月 株式会社ゼットン 設立 代表取締役(現任) 平成19年3月 zetton Ocean Room PTY.LTD.代表取締役(現任) 平成20年11月 ZETTON, INC.代表取締役(現任) 平成20年11月 株式会社アスロニア取締役(現任) 平成23年9月 株式会社アロハテーブル代表取締役(現任)	(注)1	16,669
取締役副社長	営業 本部長	鈴木 伸典	昭和46年10月23日生	平成8年11月 当社 入社 平成10年4月 当社「zetton ODEON」店長 平成13年11月 当社「ginza zetton」店長 平成14年4月 当社 東京エリアマネージャー 平成16年5月 当社 取締役副社長 平成17年5月 当社 取締役副社長 経営企画室長 平成19年6月 当社 取締役副社長 営業本部長 (現任)	(注)1	1,420
専務取締役	店舗開発 本部長	梶田 知嗣	昭和44年9月9日生	平成3年4月 株式会社ノリタケ(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド) 入社 平成7年10月 当社 入社「ZETTON」店長 平成10年5月 当社 マネージャー 平成16年5月 当社 取締役 平成17年5月 当社 取締役 営業本部長 平成19年6月 当社 専務取締役 店舗開発本部長 (現任)	(注)1	605
取締役	総料理長兼 営業 副本部長	内山 昭	昭和43年3月25日生	昭和61年4月 株式会社木村商事 入社 平成7年10月 株式会社陶遊 入社 平成10年10月 有限会社Libelo 入社 平成12年4月 有限会社エス・セレソン出向 平成13年4月 当社 入社 平成19年6月 当社 執行役員 総料理長 兼 フードサービス事業部長 平成19年10月 当社 執行役員 総料理長 兼 営業副本部長 平成20年5月 当社 取締役 総料理長 兼 営業副本部長(現任)	(注)1	433
取締役	管理 本部長	坂井 朗	昭和50年10月30日生	平成12年4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和入社 平成18年1月 当社入社 財務経理部長 平成19年6月 当社 執行役員 管理副本部長 兼 財務経理部長 平成20年3月 当社 執行役員 管理本部長 平成20年5月 当社 取締役 管理本部長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		山中 忠	昭和19年10月17日生	昭和43年4月 日本石油株式会社 (現 新日本石油株式会社) 入社 平成9年6月 日本空港給油株式会社 社外取締役 平成11年4月 日石三菱株式会社 (現 新日本石油株式会社) 海外事業部 部長 平成12年6月 新日石不動産株式会社 理事・営業部長 平成13年6月 同社 取締役営業部長 平成16年6月 同社 常勤監査役 平成22年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2	
監査役		浅野 哲司	昭和42年10月20日生	平成6年8月 鎌田史郎税理士事務所 入所 平成9年9月 税理士登録 浅野哲司税理士事務所 設立 平成15年5月 有限会社鎌田経営センター取締役 平成16年5月 当社 常勤監査役 平成17年5月 当社 取締役管理本部長 平成17年11月 当社 取締役内部監査室長 平成20年3月 当社 取締役(内部監査室長退任) 平成20年5月 当社 監査役(現任)	(注) 3	186
監査役		石田 晴彦	昭和31年12月12日生	昭和55年4月 村上正一司法書士事務所 入所 昭和56年9月 佐藤政幸司法書士事務所 入所 昭和61年12月 石田晴彦司法書士事務所 所長 (現任) 平成17年11月 当社 監査役就任(現任)	(注) 2	56
監査役		丹羽 喜裕	昭和43年4月2日生	平成5年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所 入所(現 有限責任監査法人トーマツ) 平成9年10月 丹羽会計事務所 設立 (現 税理士法人ウィン) 代表社員 (現任) 平成16年4月 ジャパンベストレスキューシステム 株式会社 社外監査役(現任) 平成16年11月 株式会社アトリエ・フェリーク (現 株式会社口ハム) 代表取締役(現任) 平成16年12月 株式会社オリエントパートナーズ 代 表取締役(現任) 平成17年9月 ティー・ハンズオンインベストメン ト株式会社 取締役(現任) 平成18年9月 株式会社SORA 代表取締役 平成19年5月 当社 監査役就任(現任)	(注) 2	377
計						19,746

- (注) 1. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 監査役石田晴彦及び丹羽喜裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として捉えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向け、鋭意改善努力を行っております。

また、企業の社会的公共性に着目し、コンプライアンスの徹底を図り、企業倫理の更なる向上を目指しております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

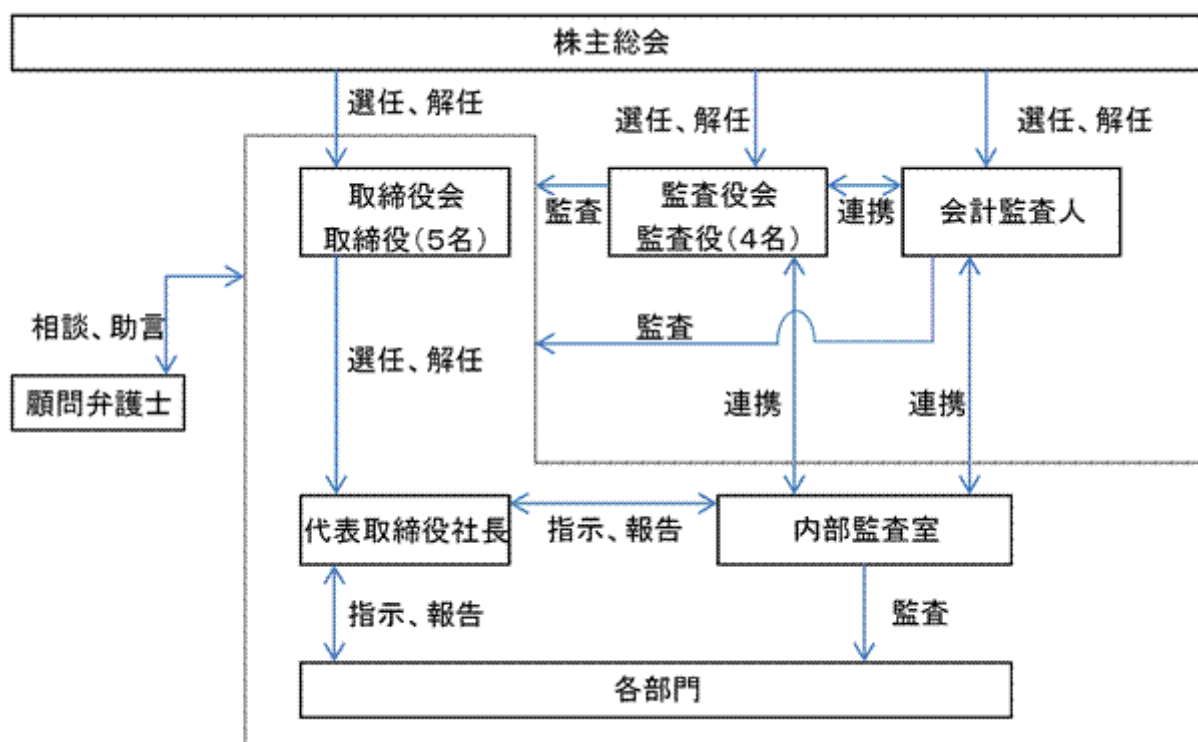
取締役会は取締役5名で構成され、原則として月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

当社は営業本部、店舗管理本部、管理本部に取締役をそれぞれ配置し、業務分掌をしており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、社長直属の内部監査室において、各本部の業務遂行状況についてのコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。

監査役会は4名(内、常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、原則として月1回以上開催し、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議又は決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席すると共に業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行上の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査を行っております。

さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成20年5月より会計監査人設置会社への組織変更し、監査法人コスモスが会計監査人に選任されております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する内部統制システムの体制整備について、以下の9項目を基本方針としてしております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (ア) 取締役は全従業員に法令及び定款の遵守を徹底すべく、コンプライアンス体制を整備し、その遵守状況を管理・監督する。
 - (イ) 社内におけるコンプライアンスの状況の監査は、代表取締役直轄の内部監査室が一定の方法に基づき定期的実施し、当社代表取締役あてに報告書を提出する。これらの報告書は各店舗への訪店指導の際の参考資料として使用し、更なるコンプライアンス体制の改善・整備強化を図る。
 - (ウ) 内部監査は、食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を踏まえて、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリスト等を活用した実地調査の方法に基づき行う。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (ア) 会社の重要な意思決定については必ず書面または電磁的方法により記録を作成するとともに、法定保存文書と同様に「文書保管規程」で定めた所定の期間保存する。
 - (イ) 「株主総会議事録」「取締役会資料及び議事録」「決算関連書類」「取締役を最終決裁者とする稟議書」については、取締役及び監査役は常時閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - (ア) 当社は、あらゆる緊急事態に備える目的でリスクを分類し、各々の場合ごとに「緊急事態対応マニュアル」を作成して、的確な判断と対応が可能ないように、日常から備えておくとともに、現場における危機管理能力の醸成に努める。
 - (イ) 緊急かつ重大な損失の事態が発生した場合には、代表取締役または副社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な情報収集、的確な分析、判断、対応を図り、正確な報告・発表を実施する体制を構築する。
 - (ウ) 内部監査のモニタリングの過程においては勿論のこと、全役職員が日常業務においてリスク発生要因を発見した場合には、迅速な報告と対応・改善を図ることが可能な社内体制を確立する。
 - (エ) 関連法規、社内規程の遵守及び危機意識を持った日常業務の遂行等により未然にリスクの発生を防ぐ。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて随時開催する。そのほか迅速且つ的確な経営判断を補完する目的で、経営会議、営業会議、プロジェクト会議等の各会議で審議・決定された内容は、職務を執行する担当部門において速やかに実施する。
 - (イ) 職務分掌権限規程において、取締役・使用人の職務分担を明確にし、決裁制度の中で権限委譲を進め、適正かつ効率的な体制を確保する。
 - (ウ) 稟議書などの文書はIT技術を活用し、電磁的に記録・承認・保管を行うことによって効率的な体制を実施する。
 - (エ) 内部監査室は内部監査業務の過程で、各部門の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行う。
 - (オ) その他顧問弁護士などによる法令遵守等に関する指導・助言のほか、会計監査人による法定監査を受けるなど、第三者を通じてコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化を図る。
5. 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) 子会社及び関連会社（以下、「子会社等」という）は、関係会社管理規程を整備し、重要事項については、当社への報告、承認を求めるとともに、定期的に協議を行い、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行の適正を確保する体制を確保する。
 - (イ) 子会社等は、当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告を行う。
 - (ウ) 当社役員は、子会社等の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会に報告を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役は監査役職務の補助を必要とする場合は、管理本部担当取締役に人員の派遣を臨時で要請できるものとする。
7. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役より監査業務の補助の指示を受けた人員は、その指示に関して、取締役及び所属部長の指揮命令を受けないこととする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。また各監査役の求めに応じて、取締役及び使用人は、下記に定める事項につき、直接、必要な報告を行わなくてはならない。

- (ア) 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
- (イ) 当社の子会社等の監査役の活動状況
- (ウ) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- (エ) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- (オ) 当社が保有する個人情報の管理状況
- (カ) その他、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実

9. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- (ア) 内部監査室は、監査役会の助言・要望を得つつ内部監査を実施するとともに、監査役と定期的に会合を持ち密接な情報交換及び連携を図る。
- (イ) 会計監査人の選任・解任・再任については監査役会の意見を考慮する。
- (ウ) 監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催するとともに適宜、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、経営に重要な影響を与えるリスクについてリスク評価し、各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監査、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。また、さらなるコンプライアンスの強化に向けて、法務・契約関係については弁護士事務所と顧問契約し、労務関係については社会保険労務士事務所と顧問契約を締結し必要に応じて助言・指導を頂いております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない時は、法令の定める額に限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の部署で専任者である室長1名を置き、各部門の業務活動全般に関し、社内処理手続(規程)・法令の遵守状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部統制監査についても、内部監査室により監査しております。

監査役は監査の独立性を確保した立場から経営に対する適正な監査を行っております。

なお、監査役、内部監査室長及び会計監査人は報告書類の閲覧、往査への同行など、日頃から相互に連携をとっていますが、3ヶ月に一度3者会議を開催し、監査業務の進捗状況及び計画を確認するとともに、各々の監査業務を通じて把握した問題点について共通認識を持ち、場合によっては共同して改善方法を検討する体制を整備しております。これにより各々の監査業務の効率化と精度向上に寄与するものと考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、会計監査人として監査法人コスモスを選任し、監査契約に基づき、当該監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、太田修二及び山下謙一郎の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役を4名選任しており、その内石田晴彦及び丹羽喜裕の2名が社外監査役であります。

石田晴彦は司法書士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有していること、また丹羽喜裕は公認会計士の資格を有しており、会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しております。各監査役は、その経験・知識等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

また、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は、その他の利害関係は次の通りであります。

社外監査役丹羽喜裕は、当社の株式を650株(1.5%)保有しているティー・ハンズオンインベストメント株式会社の取締役であります。

なお、当社は社外取締役を選任しておらず、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定められたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,000	105,000	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,769	5,769	-	-	-	2
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年5月30日開催の第11回定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成18年5月30日開催の第11回定時株主総会において年額10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 6,100千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ドリームダイニングコーポレーション	80	3,100	営業上の取引強化のため
株式会社シヴァリー・ベンチャーズ	300	3,000	営業上の取引強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ドリームダイニングコーポレーション	80	3,100	営業上の取引強化のため
株式会社シヴァリー・ベンチャーズ	300	3,000	営業上の取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議ができるものとした事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

(会計監査人の責任免除)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、見積もりを基に合理的な計算により算出しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。また、会計・財務に係る専門誌の定期購読等により積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,889	769,979
売掛金	98,435	109,009
商品	977	1,219
原材料及び貯蔵品	64,077	83,099
前払費用	42,139	48,632
繰延税金資産	24,847	22,711
その他	23,854	42,017
貸倒引当金	2,229	1,063
流動資産合計	1,020,992	1,075,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,040,722	2,174,625
減価償却累計額	703,803	896,788
建物及び構築物(純額)	1,336,918	1,277,836
車両運搬具	3,428	4,028
減価償却累計額	3,257	3,635
車両運搬具(純額)	171	393
工具、器具及び備品	564,939	637,013
減価償却累計額	436,166	526,082
工具、器具及び備品(純額)	128,773	110,931
リース資産	192,373	241,905
減価償却累計額	87,885	134,424
リース資産(純額)	104,487	107,480
建設仮勘定	42,253	5,083
有形固定資産合計	1,612,603	1,501,725
無形固定資産		
のれん	18,403	17,306
ソフトウェア	3,187	1,885
その他	260	260
無形固定資産合計	21,852	19,452
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	6,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	4,856	8,057
差入保証金	329,353	344,998
繰延税金資産	68,731	65,636
その他	142	7,696
貸倒引当金	-	7,696
投資その他の資産合計	410,194	425,803
固定資産合計	2,044,649	1,946,981
資産合計	3,065,642	3,022,587

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,965	269,921
短期借入金	190,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	376,685	387,991
リース債務	40,134	51,388
未払金	132,616	163,182
未払費用	156,671	183,531
未払法人税等	106,038	70,399
未払消費税等	37,204	70,326
前受金	69,871	91,128
その他	17,985	15,152
流動負債合計	1,359,174	1,363,022
固定負債		
長期借入金	830,745	665,010
リース債務	73,979	66,641
資産除去債務	55,476	54,148
その他	6,172	1,978
固定負債合計	966,373	787,777
負債合計	2,325,547	2,150,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,355	379,105
資本剰余金	300,558	301,308
利益剰余金	97,438	226,203
株主資本合計	776,352	906,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,257	34,830
その他の包括利益累計額合計	36,257	34,830
純資産合計	740,095	871,787
負債純資産合計	3,065,642	3,022,587

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	6,480,923	7,721,076
売上原価	1,902,422	2,253,216
売上総利益	4,578,500	5,467,860
販売費及び一般管理費	¹ 4,228,877	¹ 5,136,345
営業利益	349,622	331,514
営業外収益		
受取利息	2,019	718
拡販協力金	27,329	29,948
為替差益	1,110	15,836
その他	2,912	4,419
営業外収益合計	33,373	50,923
営業外費用		
支払利息	30,827	27,959
株式交付費	4,039	-
貸倒引当金繰入額	-	7,696
その他	1,820	2,446
営業外費用合計	36,687	38,101
経常利益	346,308	344,335
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,117	-
特別利益合計	8,117	-
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 23,125
前期損益修正損	² 18,364	-
減損損失	-	⁵ 69,014
店舗閉鎖損失	³ 38,518	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,833	-
特別損失合計	74,716	92,140
税金等調整前当期純利益	279,709	252,195
法人税、住民税及び事業税	120,124	97,110
過年度法人税等	7,246	-
法人税等調整額	30,989	5,230
法人税等合計	158,359	102,341
少数株主損益調整前当期純利益	121,350	149,854
当期純利益	121,350	149,854

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,350	149,854
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	622	1,426
その他の包括利益合計	622	1,426
包括利益	121,972	151,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,972	151,281
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	330,890	378,355
当期変動額		
新株の発行	47,465	750
当期変動額合計	47,465	750
当期末残高	378,355	379,105
資本剰余金		
当期首残高	253,093	300,558
当期変動額		
新株の発行	47,465	750
当期変動額合計	47,465	750
当期末残高	300,558	301,308
利益剰余金		
当期首残高	23,911	97,438
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,089
当期純利益	121,350	149,854
当期変動額合計	121,350	128,765
当期末残高	97,438	226,203
株主資本合計		
当期首残高	560,072	776,352
当期変動額		
新株の発行	94,930	1,500
剰余金の配当	-	21,089
当期純利益	121,350	149,854
当期変動額合計	216,280	130,265
当期末残高	776,352	906,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	36,879	36,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	1,426
当期変動額合計	622	1,426
当期末残高	36,257	34,830
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,879	36,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	1,426
当期変動額合計	622	1,426
当期末残高	36,257	34,830
純資産合計		
当期首残高	523,192	740,095
当期変動額		
新株の発行	94,930	1,500
剰余金の配当	-	21,089
当期純利益	121,350	149,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	1,426
当期変動額合計	216,902	131,692
当期末残高	740,095	871,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,709	252,195
減価償却費	239,415	271,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,833	-
減損損失	-	69,014
のれん償却額	2,845	2,803
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,784	6,529
受取利息及び受取配当金	2,019	718
支払利息	30,827	27,959
為替差損益（ は益）	1,110	15,836
株式交付費	4,039	-
固定資産除却損	-	23,125
店舗閉鎖損失	38,518	-
売上債権の増減額（ は増加）	27,959	10,574
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,799	19,262
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,091	32,351
仕入債務の増減額（ は減少）	19,391	37,955
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,609	33,713
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10,640	71,847
その他の固定負債の増減額（ は減少）	748	4,194
その他	17,899	27,027
小計	596,349	741,147
利息及び配当金の受取額	2,018	686
利息の支払額	30,982	27,735
法人税等の支払額	101,035	148,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,350	565,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	8,427
有形固定資産の取得による支出	103,461	223,585
無形固定資産の取得による支出	-	690
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	5,880	500
貸付金の回収による収入	5,681	817
差入保証金の差入による支出	36,458	24,841
差入保証金の回収による収入	50	4,223
その他	33,540	1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,608	234,511

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	190,000	130,000
長期借入れによる収入	210,000	264,898
長期借入金の返済による支出	387,489	419,429
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,541	46,402
株式の発行による収入	90,890	1,500
配当金の支払額	-	16,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,860	346,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,998	24,583
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	349,603	9,518
現金及び現金同等物の期首残高	410,857	760,461
現金及び現金同等物の期末残高	760,461	769,979

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

zettan Ocean Room PTY.LTD.

ZETTON, INC.

株式会社アロハテーブル

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

当連結会計年度において、非連結子会社ZETTON PTE.LTD.は清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

zettan Ocean Room PTY.LTD.の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ZETTON, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、食品材料

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・8年～20年

工具、器具及び備品・・・2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

二 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

ハ ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
給与手当	811,168千円	911,280千円
雑給	752,575	1,044,958
地代家賃	642,372	760,744
減価償却費	239,415	271,913
貸倒引当金繰入額	332	564

2. 前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

前期損益修正損の内容は過年度における印紙税等であります。

3. 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	17,493千円	-
工具、器具及び備品	25	-
現状回復費用	21,000	-
計	38,518	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
- 建物及び構築物		15,730千円
- 工具、器具及び備品		4,214
- リース資産		3,181
- 計		23,125

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	直営店舗	38,284千円
	工具、器具及び備品	海外 1店舗	30,617
	ソフトウェア		112
	計		69,014

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について、収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,426
その他の包括利益合計	1,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,727	3,452	-	42,179
合計	38,727	3,452	-	42,179

(注) 普通株式の株式数の増加3,452株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,089	利益剰余金	500	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	42,179	540	-	42,719
合計	42,179	540	-	42,719

(注) 普通株式の株式数の増加540株は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,089	利益剰余金	500	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,359	利益剰余金	500	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	768,889千円	769,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,427	-
現金及び現金同等物	760,461	769,979

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務に係る負債の期末残高

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
資産除去債務	55,476千円	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における厨房設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	159,486	113,789	1,499	44,198
車両運搬具	2,111	402	-	1,708
合計	161,598	114,191	1,499	45,907

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	137,814	114,823	646	22,344
車両運搬具	2,111	1,343	-	768
合計	139,926	116,166	646	23,113

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28,044	14,454
1年超	22,676	11,040
合計	50,720	25,495
リース資産減損勘定の残高	1,499	646

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	43,058	30,721
リース資産減損勘定の取崩額	5,548	853
減価償却費相当額	35,683	26,889
支払利息相当額	2,209	1,311

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

営業債権や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	768,889	768,889	-
(2) 売掛金	98,435	98,435	-
資産計	867,324	867,324	-
(3) 買掛金	231,965	231,965	-
(4) 短期借入金	190,000	190,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金	1,207,430	1,191,650	15,779
負債計	1,629,395	1,613,615	15,779
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	769,979	769,979	-
(2) 売掛金	109,009	109,009	-
資産計	878,988	878,988	-
(3) 買掛金	269,921	269,921	-
(4) 短期借入金	60,000	60,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金	1,053,001	1,043,455	9,545
負債計	1,382,922	1,373,376	9,545
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	6,100	6,100
差入保証金	329,353	344,998

(1) 投資有価証券

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(2) 差入保証金

市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	768,889	-	-	-
売掛金	98,435	-	-	-
合計	867,324	-	-	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	769,979	-	-	-
売掛金	109,009	-	-	-
合計	878,989	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額6,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額6,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	334,600	245,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	253,200	159,880	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名	当社の取締役1名
ストック・オプション数	普通株式 180株	普通株式 180株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日
権利確定条件	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
当連結会計年度期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
当連結会計年度期首	450	450
権利確定	-	-
権利行使	270	270
失効	-	-
未行使残	180	180

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778
行使時平均株価 (円)	44,750	49,600
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円	1,457千円
貸倒引当金	722	189
未払事業税	9,609	8,052
未払事業所税	2,888	3,857
未払金	8,517	7,921
減損損失	360	169
その他	1,435	1,066
小計	24,847	22,711
評価性引当額	-	-
計	24,847	22,711
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	52,360	60,459
減損損失	42,540	64,445
一括償却資産	622	834
投資有価証券評価損	3,937	3,937
繰越欠損金	70,441	59,227
資産除去債務	52,060	56,491
その他	946	709
小計	222,908	246,102
評価性引当額	142,045	169,592
計	80,863	76,510
繰延税金資産合計	105,710	99,221
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	12,131	10,874
繰延税金負債合計	12,131	10,874
繰延税金資産の純額	93,578	88,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.6
住民税均等割	1.4	2.1
過年度未払法人税等取崩額	2.5	-
過年度法人税額等	2.6	-
税率変更に伴う影響	2.6	0.9
評価性引当額	9.1	7.6
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	40.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ・店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~20年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	51,047千円	55,476千円
時の経過による調整額	966	961
資産除去債務の履行による減少額	-	2,289
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,462	-
期末残高	55,476	54,148

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、公共施設及び商業店舗における店舗開発、飲食店の運営を行なっております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、管理区分の変更に伴い、報告セグメントを従来の「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」及び「プランニング&コンサルティング事業」の3区分から、「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,021,062	3,459,860	6,480,923	-	6,480,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,021,062	3,459,860	6,480,923	-	6,480,923
セグメント利益	423,239	423,635	846,874	497,251	349,622
その他の項目					
減価償却費	121,621	106,146	227,768	11,647	239,415

- （注） 1.セグメント利益の調整額 497,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,392,355	4,328,721	7,721,076	-	7,721,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,392,355	4,328,721	7,721,076	-	7,721,076
セグメント利益	295,567	543,736	839,304	507,789	331,514
その他の項目					
減価償却費	129,646	132,140	261,786	10,126	271,913

- （注） 1.セグメント利益の調整額 507,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。
- 4.前連結会計年度において報告セグメントとしておりました「プランニング&コンサルティング事業」は当連結会計年度より管理区分の変更に伴い、「商業店舗開発事業」及び全社費用として「調整額」に含めております。これに伴い、前連結会計年度については変更後の区分に基づき作成しております。なお、報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	全社・消去	合計
減損損失	69,014	-	-	69,014

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は2,845千円、当連結会計年度末の未償却残高は18,403千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は2,803千円、当連結会計年度末の未償却残高は17,306千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主及び役員	稲本健一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接39.51		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	45,094		
役員の子親者	佐藤嘉晃			当社代表取締役稲本健一の義父	(被所有) 直接0.35		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	12,393		

（注）1. 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

（注）2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主及び役員	稲本健一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接39.0		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	45,094		
役員の子親者	佐藤嘉晃			当社代表取締役稲本健一の義父	(被所有) 直接0.4		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	12,393		

（注）1. 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

（注）2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	17,546.53 円	1株当たり純資産額	20,407.48 円
1株当たり当期純利益金額	2,978.94 円	1株当たり当期純利益金額	3,541.64 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,921.03 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,513.77 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	121,350	149,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,350	149,854
期中平均株式数(株)	40,735	42,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	808	336
(うち新株予約権)	(808)	(336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	60,000	0.7	
一年以内に返済予定の長期借入金	376,685	387,991	1.7	
一年以内に返済予定のリース債務	40,134	51,388	-	
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。)	830,745	665,010	1.7	平成26年～平成29年
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く。)	73,979	66,641		
その他有利子負債				
計	1,511,543	1,231,031		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	340,454	242,080	72,188	10,288
リース債務	32,451	19,858	12,538	1,792

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産の賃貸借契約に伴う 原状回復義務等	55,476	961	2,289	54,148

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,682	4,149	6,122	7,721
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失額() (百万円)	63	236	349	252
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (百万円)	47	125	189	149
1株当たり四半期純利益金額又は1 株あたり四半期純損失金額() (円)	1,115.89	2,975.35	4,495.06	3,541.64

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株あたり四半期純損失金額() (円)	1,115.89	4,091.24	1,519.71	930.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,317	639,090
売掛金	95,181	106,834
商品	977	1,219
原材料及び貯蔵品	53,455	68,969
前払費用	36,792	45,852
立替金	2,973	4,831
未収入金	12,261	35,247
繰延税金資産	24,847	22,509
その他	5,280	5,225
貸倒引当金	1,366	823
流動資産合計	859,723	928,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,931,265	2,092,629
減価償却累計額	678,179	862,045
建物(純額)	1,253,085	1,230,584
構築物	9,436	9,436
減価償却累計額	7,413	7,819
構築物(純額)	2,022	1,616
車両運搬具	3,428	4,028
減価償却累計額	3,257	3,635
車両運搬具(純額)	171	393
工具、器具及び備品	445,753	531,456
減価償却累計額	385,091	453,310
工具、器具及び備品(純額)	60,662	78,145
リース資産	192,373	241,905
減価償却累計額	87,885	134,424
リース資産(純額)	104,487	107,480
建設仮勘定	42,253	5,083
有形固定資産合計	1,462,682	1,423,304
無形固定資産		
ソフトウェア	2,921	1,792
その他	260	260
無形固定資産合計	3,182	2,053
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	6,100
関係会社株式	103,336	7,472
出資金	1,010	1,010
長期貸付金	187,335	222,151
長期前払費用	4,856	8,057
差入保証金	318,937	332,877
繰延税金資産	68,731	65,636
貸倒引当金	37,385	84,312
投資その他の資産合計	652,922	558,994
固定資産合計	2,118,787	1,984,352
資産合計	2,978,511	2,913,309

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,966	263,810
短期借入金	190,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	376,685	387,991
リース債務	40,134	51,388
未払金	129,696	158,005
未払費用	150,059	173,929
未払法人税等	69,248	69,239
未払消費税等	16,072	64,109
前受金	66,917	87,845
預り金	13,081	10,760
その他	1,115	1,117
流動負債合計	1,279,977	1,328,197
固定負債		
長期借入金	830,745	665,010
リース債務	73,979	66,641
資産除去債務	55,476	54,148
その他	947	53
固定負債合計	961,148	785,852
負債合計	2,241,125	2,114,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,355	379,105
資本剰余金		
資本準備金	300,558	301,308
資本剰余金合計	300,558	301,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,471	118,845
利益剰余金合計	58,471	118,845
株主資本合計	737,385	799,259
純資産合計	737,385	799,259
負債純資産合計	2,978,511	2,913,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	4,243,464	7,313,467
売上原価	1,282,913	2,141,978
売上総利益	2,960,551	5,171,488
販売費及び一般管理費	² 2,742,187	² 4,843,062
営業利益	¹ 218,363	¹ 328,425
営業外収益		
受取利息	2,986	3,065
拡販協力金	13,913	29,730
為替差益	1,138	15,839
雑収入	4,814	4,078
営業外収益合計	22,853	52,712
営業外費用		
支払利息	25,601	27,959
株式交付費	4,039	-
貸倒引当金繰入額	-	45,491
雑損失	1,283	2,249
営業外費用合計	30,925	75,700
経常利益	210,291	305,438
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	78,236	-
前期損益修正益	³ 15,996	-
貸倒引当金戻入額	5,600	-
特別利益合計	99,833	-
特別損失		
固定資産除却損	-	⁶ 23,125
関係会社株式評価損	-	95,864
前期損益修正損	⁴ 18,364	-
店舗閉鎖損失	⁵ 38,518	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,021	-
特別損失合計	69,904	118,990
税引前当期純利益	240,220	186,448
法人税、住民税及び事業税	71,056	99,552
過年度法人税等	7,246	-
法人税等調整額	18,446	5,432
法人税等合計	96,748	104,985
当期純利益	143,471	81,463

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
食品材料費					
期首食品材料棚卸高		28,814		37,167	
当期食品材料仕入高		874,001		1,721,993	
期末食品材料棚卸高		28,156		45,405	
合計			68.1	1,713,755	80.0
商品売上原価					
期首商品棚卸高		1,115		977	
当期商品仕入高		407,618		428,286	
期末商品棚卸高		906		1,219	
合計			31.8	428,045	19.9
その他		427	0.1	178	0.1
当期売上原価		1,282,913	100.0	2,141,978	100.0

(注)前事業年度の期末食品材料棚卸高及び期末商品棚卸高と当事業年度の期首食品材料棚卸高及び期首商品棚卸高との差額は吸収分割による受入額となっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	330,890	378,355
当期変動額		
新株の発行	47,465	750
当期変動額合計	47,465	750
当期末残高	378,355	379,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	253,093	300,558
当期変動額		
新株の発行	47,465	750
当期変動額合計	47,465	750
当期末残高	300,558	301,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	84,999	58,471
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,089
当期純利益	143,471	81,463
当期変動額合計	143,471	60,373
当期末残高	58,471	118,845
株主資本合計		
当期首残高	498,983	737,385
当期変動額		
新株の発行	94,930	1,500
剰余金の配当	-	21,089
当期純利益	143,471	81,463
当期変動額合計	238,401	61,873
当期末残高	737,385	799,259
純資産合計		
当期首残高	498,983	737,385
当期変動額		
新株の発行	94,930	1,500
剰余金の配当	-	21,089
当期純利益	143,471	81,463
当期変動額合計	238,401	61,873
当期末残高	737,385	799,259

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品、食品材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・・・・・・・・・・8年～20年

構築物・・・・・・・・・・10年～20年

工具、器具及び備品・・2年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間

（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

(3)ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
長期貸付金	187,193千円	214,455千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
関係会社への営業費用	59,844千円	-千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
給与手当	571,076千円	852,395千円
雑給	413,565	985,731
地代家賃	359,307	712,692
水道光熱費	148,743	293,544
減価償却費	162,100	253,950
広告宣伝費	140,582	259,641

3. 前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

前期損益修正益の内容は海外貸付金に伴う受取利息5,196千円及び子会社役員報酬の支払免除10,800千円であります。

4. 前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

前期損益修正損の内容は過年度における源泉所得税15,915千円及び印紙税2,448千円であります。

5. 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物	17,493千円	-
工具、器具及び備品	25	-
原状回復費用	21,000	-
計	38,518	-

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
-	建物	15,730千円
-	工具、器具及び備品	4,214
-	リース資産	3,181
-	計	23,125

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における厨房設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	159,486	113,789	1,499	44,198
車両運搬具	2,111	402	-	1,708
合計	161,598	114,191	1,499	45,907

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	137,814	114,823	646	22,344
車両運搬具	2,111	1,343	-	768
合計	139,926	116,166	646	23,113

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28,044	14,454
1年超	22,676	11,040
合計	50,720	25,495
リース資産減損勘定の残高	1,499	646

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	43,058	37,759
リース資産減損勘定の取崩額	5,548	890
減価償却費相当額	35,683	33,207
支払利息相当額	2,209	2,041

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 103,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。なお、貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において、子会社株式について、95,864千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円	1,457千円
貸倒引当金	722	189
未払事業税	9,609	7,850
未払事業所税	2,888	3,857
未払金	8,517	7,921
減損損失	360	169
その他	1,435	1,066
小計	24,847	22,509
評価性引当額	-	-
計	24,847	22,509
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	36,753	31,051
減損損失	42,540	43,741
一括償却資産	622	834
投資有価証券評価損	3,937	3,937
関係会社株式評価損	41,202	69,778
資産除去債務	52,060	56,491
貸倒引当金	13,213	29,617
その他	948	709
小計	191,275	236,158
評価性引当額	110,412	159,648
計	80,863	76,510
繰延税金資産合計	105,710	99,019
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	12,131	10,874
繰延税金負債合計	12,131	10,874
繰延税金資産の純額	93,578	88,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	4.8
住民税均等割	1.4	2.8
過年度未払法人税等取崩額	3.0	-
過年度法人税額等	3.0	-
抱合わせ株式消滅益	13.2	-
評価性引当額	7.3	3.2
税率変更に伴う影響	2.6	1.3
その他	1.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	54.4

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ・店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~20年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	30,630千円	55,476千円
時の経過による調整額	576	961
資産除去債務の履行による減少額	-	2,289
吸収分割による増加	24,268	-
期末残高	55,476	54,148

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	17,482.29 円	1株当たり純資産額	18,709.69 円
1株当たり当期純利益金額	3,521.99 円	1株当たり当期純利益金額	1,925.29 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,453.52 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,910.14 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,471	81,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,471	81,463
期中平均株式数(株)	40,735	42,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	808	336
(うち新株予約権)	(808)	(336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ドリームダイニングコーポレーション (米国)	80	3,100
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社シヴァリー・ベンチャーズ	300	3,000
計			380	6,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,931,265	187,523	26,159	2,092,629	862,045	142,596	1,230,584
構築物	9,436	-	-	9,436	7,819	406	1,616
車両運搬具	3,428	600	-	4,028	3,635	378	393
工具、器具及び備品	445,753	97,986	12,283	531,456	453,310	62,712	78,145
リース資産	192,373	53,356	3,824	241,905	134,424	47,239	107,480
建設仮勘定	42,253	116,368	153,538	5,083	-	-	5,083
有形固定資産計	2,624,509	455,834	195,805	2,884,537	1,461,234	253,333	1,423,304
無形固定資産							
ソフトウェア	22,398	690	-	23,088	21,295	1,819	1,792
その他	260	-	-	260	-	-	260
無形固定資産計	22,658	690	-	23,348	21,295	1,819	2,053
長期前払費用	4,856	4,984	-	8,057	-	1,783	8,057

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

THE PARK BANQUET	17,481千円
ALOHA TABLE nakameguro	26,130千円
Kailua Weekend	11,182千円
ALOHA TABLE 銀座コリドー街店	9,051千円

工具、器具及び備品

IVORY	12,408千円
MUSEUM TERRACE	15,008千円

リース資産

Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN	16,740千円
----------------------------	----------

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

M&L Aloha Table Hawaiian Eats	10,227千円
Hawaiian Deli Company with ISLAND VEGGIE	6,769千円

建設仮勘定

本勘定への振替	153,538 千円
---------	------------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,366	823	-	1,366	823
貸倒引当金(固定資産)	37,385	84,312	-	37,385	84,312

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,528
預金 普通預金	608,561
小計	639,090
合計	639,090

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全東信飲食事業協同組合	15,252
株式会社横浜岡田屋	10,300
株式会社JCB	8,996
株式会社テーオーシー	6,926
その他	65,359
合計	106,834

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
95,181	5,082,820	5,071,167	106,834	97.9	7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品名	金額(千円)
物販商品	1,219
合計	1,219

二．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
食材	22,154
飲材	23,251
貯蔵品	23,563
合計	68,969

固定資産

イ．長期貸付金

相手先	金額(千円)
ZETTON, INC.	85,188
zetton Ocean Room PTY.LTD.	129,267
その他	7,696
合計	222,151

ロ．差入保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産株式会社	68,581
国分株式会社	17,790
株式会社テーオーシー	16,275
株式会社ルミネ	16,050
横浜市役所	14,486
その他	199,693
合計	332,877

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フィデック	33,310
尾家産業株式会社	23,379
ブライズビレッジ株式会社	17,807
株式会社カクヤス	17,305
合同会社ファーストピュア	11,220
その他	160,786
合計	263,810

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	137,904
株式会社横浜銀行	94,344
株式会社りそな銀行	28,992
株式会社百五銀行	24,648
株式会社商工組合中央金庫	20,400
その他	81,703
合計	387,991

ハ．未払金

区分	金額(千円)
株式会社パシフィックダイナーサービス	9,526
株式会社アドバ	7,917
エスケーユニフォーム株式会社	7,757
公益財団法人東京都歴史文化財団	5,968
新日本ウエックス株式会社	5,190
その他	121,647
合計	158,005

ニ．未払費用

区分	金額(千円)
平成25年2月分給与	148,718
平成25年2月分社会保険料	13,603
事業所税	11,332
その他	276
合計	173,929

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	253,216
株式会社横浜銀行	187,027
株式会社滋賀銀行	45,022
株式会社中京銀行	37,061
株式会社りそな銀行	29,456
株式会社百五銀行	28,822
その他	84,406
合計	665,010

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日		
1単元の株式数			
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料			
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.zetton.co.jp</p>		
株主に対する特典	<p>2月末日現在の株主に対し所有株数に応じて、自社全店舗（海外店舗を除く）で利用可能なお食事券と、全株主に対し「徳川園」「徳川美術館」「名古屋テレビ塔」「ランの館」「横浜マリントワー」の入場券各1枚を贈呈する。</p>		
	所有株数	お食事券 入場券	
	1株以上3株未満	2,000円 (1,000円券×2枚)	「徳川園」「徳川美術館」 「名古屋テレビ塔」「ランの館」 「横浜マリントワー」 の入場券各1枚
	3株以上5株未満	6,000円 (1,000円券×6枚)	
5株以上	12,000円 (1,000円券×12枚)		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)平成24年5月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成24年5月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

平成24年7月13日東海財務局長に提出。

(第18期第2四半期)(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

平成24年10月15日東海財務局長に提出。

(第18期第3四半期)(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

平成25年1月11日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月4日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月30日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼットンの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼットンが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月30日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。